

平成26事業年度
(第 11 期)

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	14,559,913		
減価償却累計額	5,498,621		
減損損失累計額	<u>2,279</u>	9,059,011	
構築物	1,372,386		
減価償却累計額	819,069		
減損損失累計額	<u>958</u>	552,358	
機械装置	85,693		
減価償却累計額	<u>82,854</u>	2,838	
工具器具備品	9,144,454		
減価償却累計額	<u>6,798,686</u>	2,345,767	
図書		1,478,802	
美術品・收藏品		13,680	
車両運搬具	16,272		
減価償却累計額	<u>9,779</u>	6,493	
建設仮勘定		<u>997</u>	
有形固定資産合計		18,329,348	

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,282	
特許権		42,884	
特許権仮勘定		21,346	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		89,862	

3 投資その他の資産

長期性預金		9,750	
投資その他資産		<u>47</u>	
投資その他の資産合計		9,797	

固定資産合計 18,429,008

II 流動資産

現金及び預金		2,321,412	
未収学生納付金収入		36,942	
未収受託研究等収入		87,696	
未収政府受託研究等収入		19,871	
その他未収入金		31,666	
たな卸資産		1,196	
前渡金		1,648	
前払費用		1,267	
その他流動資産		<u>6,832</u>	

流動資産合計 2,508,533

資産合計 20,937,541

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,613,660	
資産見返補助金等	882,858	
資産見返寄附金	475,453	
建設仮勘定見返運営費交付金	997	
資産見返物品受贈額	<u>780,089</u>	3,753,060

長期未払金 44,627

資産除去債務 6,894

固定負債合計 3,804,582

II 流動負債

運営費交付金債務 87,396

預り補助金等 7,492

寄附金債務 714,875

前受受託研究費等 172,380

前受受託事業費等 8

前受金 803

預り金 113,474

未払金 1,682,831

未払費用 280

賞与引当金 1,887

その他流動負債 594

流動負債合計 2,782,024

負債合計

6,586,607

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金 6,754,962

損益外減価償却累計額(-) -6,902,334

損益外減損損失累計額(-) -4,108

損益外利息費用累計額(-) -1,502

資本剰余金合計

-152,982

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 191,279

教育研究目的積立金 36,672

積立金 14,950

当期末処分利益 53,282

(うち当期総利益 53,282)

利益剰余金合計

296,185

純資産合計

14,350,934

負債純資産合計

20,937,541

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,415,303		
研究経費	987,400		
教育研究支援経費	310,627		
受託研究費	628,305		
受託事業費	13,705		
役員人件費	61,280		
教員人件費	2,454,895		
職員人件費	1,304,907	7,176,427	
一般管理費			419,149
財務費用			
支払利息	1,884		
為替差損	30	1,915	
雑損			5,775
経常費用合計			<u>7,603,267</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,913,351	
授業料収益		1,110,563	
入学金収益		281,097	
検定料収益		40,067	
受託研究等収益		585,114	
政府受託研究等収益		38,179	
受託事業等収益		13,959	
寄附金収益		182,670	
施設費収益		144,177	
補助金等収益		539,988	
資産見返勘定戻入		702,600	
雑益			
財産貸付料収入	1,364		
寄宿料収入	44,830		
職員宿舍使用料収入	17,304		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,240		
公開講座等収入	74		
科研費間接費収入	84,035		
手数料収入	289		
文献複写料収入	159		
大学入試センター試験実施料収入	7,734		
その他雑益	27,454	186,487	
経常収益合計			<u>7,738,256</u>
経常利益			134,988
臨時損失			
固定資産除却損		94,658	94,658
当期純利益			<u>40,329</u>
目的積立金取崩額			<u>12,952</u>
当期総利益			<u><u>53,282</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,139,583
	人件費支出	-3,794,770
	その他の業務支出	-475,415
	運営費交付金収入	3,978,571
	授業料収入	1,051,076
	入学金収入	253,320
	検定料収入	40,067
	受託研究等収入	668,982
	受託事業等収入	8,001
	補助金等収入	660,468
	補助金等の精算による返還金の支出	-1,415
	寄附金収入	135,828
	その他の業務収入	197,630
	業務活動によるキャッシュ・フロー	582,761
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-4,008
	定期預金の払戻しによる収入	2,258
	有価証券の取得による支出	-400,000
	有価証券の償還による収入	1,049,850
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,408,370
	施設費による収入	1,875,266
	契約保証金の返還による支出	-34,345
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,650
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-100,227
	小計	-100,227
	利息の支払額	-1,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-102,112
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	561,299
VI	資金期首残高	1,756,104
VII	資金期末残高	2,317,403

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		53,282,687
	当期総利益	53,282,687	
II	利益処分類		
	積立金	7,664,557	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	<u>45,618,130</u>	<u>45,618,130</u>
			<u>53,282,687</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	7,176,427		
	一般管理費	419,149		
	財務費用	1,915		
	雑損	5,775		
	臨時損失	94,658	7,697,926	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-1,110,563		
	入学金収益	-281,097		
	検定料収益	-40,067		
	受託研究等収益	-585,114		
	政府受託研究等収益	-38,179		
	受託事業等収益	-13,959		
	寄附金収益	-182,670		
	資産見返勘定戻入	-242,319		
	雑益	-102,451	-2,596,422	
	業務費用合計			5,101,503
II	損益外減価償却相当額			607,068
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			152
V	損益外除売却差額相当額			0
VI	引当外賞与増加見積額			3,887
VII	引当外退職給付増加見積額			-233,584
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,916		
	政府出資等の機会費用	52,403		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		57,320
IX	(控除)国庫納付額			—
X	国立大学法人等業務実施コスト			5,536,347

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 低 価 法
評 価 方 法 移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は201,100千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,025,420千円であります。
3. 減損の兆候が認められた固定資産
 - (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
電話加入権 87回線
帳簿価額 348千円
 - (2) 認められた減損の兆候の概要
平成26年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。
 - (3) 減損を認識するには至らなかった根拠
東日本電信電話株の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。
4. 資産除去債務
 - (1) 資産除去債務の内容
当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
 - (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
支出発生までの使用見込期間は17年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
 - (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	6,741千円
時の経過による調整額	152千円
<u>期末残高</u>	<u>6,894千円</u>
 - (4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,321,412千円
定期預金 Δ 4,008千円
資金期末残高 2,317,403千円
2. 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 103,320千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの253千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は324,565千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しております。
なお、期末日において公社債等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,321,412	2,321,412	—
(2) 長期未払金	(44,627)	(44,906)	(278)
(3) 未払金	(1,682,831)	(1,683,746)	(915)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金、並びに(3) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,219,031	△ 41,748	1,177,282	1,035,343

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生宿舎) 5,625千円

減価償却による減少(学生宿舎ほか3箇所) 47,374千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
44,830	47,374(41,692)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

ページ

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	13
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	12,086,047	1,772,218	63,680	13,794,585	5,232,949	470,706	2,279	—	—	8,559,356
	構築物	1,173,633	71,828	—	1,245,461	784,859	39,525	958	—	—	459,643
	工具器具備品	933,881	336,774	5,430	1,265,225	849,954	96,836	—	—	—	415,270
	計	14,193,561	2,180,821	69,110	16,305,272	6,867,763	607,068	3,238	—	—	9,434,270
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	735,353	30,899	925	765,327	265,672	52,490	—	—	—	499,655
	構築物	126,385	540	—	126,925	34,210	11,373	—	—	—	92,714
	機械装置	85,693	—	—	85,693	82,854	4,094	—	—	—	2,838
	工具器具備品	7,497,641	440,360	58,772	7,879,229	5,948,732	837,090	—	—	—	1,930,496
	図 書	1,410,231	76,017	7,447	1,478,802	—	—	—	—	—	1,478,802
	車両運搬具	15,441	830	—	16,272	9,779	3,348	—	—	—	6,493
計	9,870,746	548,648	67,144	10,352,249	6,341,249	908,397	—	—	—	4,011,000	
非償却資産	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
	美術品・收藏品	11,400	2,280	—	13,680	—	—	—	—	—	13,680
	建設仮勘定	378,646	451,763	829,412	997	—	—	—	—	—	997
	計	5,259,446	454,043	829,412	4,884,077	—	—	—	—	—	4,884,077
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
	建 物	12,821,401	1,803,117	64,605	14,559,913	5,498,621	523,196	2,279	—	—	9,059,011 (注1)
	構築物	1,300,018	72,368	—	1,372,386	819,069	50,898	958	—	—	552,358
	機械装置	85,693	—	—	85,693	82,854	4,094	—	—	—	2,838
	工具器具備品	8,431,522	777,134	64,202	9,144,454	6,798,686	933,927	—	—	—	2,345,767 (注2)
	図 書	1,410,231	76,017	7,447	1,478,802	—	—	—	—	—	1,478,802
	美術品・收藏品	11,400	2,280	—	13,680	—	—	—	—	—	13,680
	車両運搬具	15,441	830	—	16,272	9,779	3,348	—	—	—	6,493
	建設仮勘定	378,646	451,763	829,412	997	—	—	—	—	—	997
	計	29,323,755	3,183,512	965,668	31,541,599	13,209,012	1,515,466	3,238	—	—	18,329,348
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	49,330	—	14,758	34,571	34,571	—	—	—	—	—
	計	49,330	—	14,758	34,571	34,571	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	142,460	5,755	5,520	142,695	117,412	14,683	—	—	—	25,282
	特許権	51,637	7,539	—	59,177	16,292	7,149	—	—	—	42,884
	特許権仮勘定	35,556	5,687	19,897	21,346	—	—	—	—	—	21,346
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348 電話加入権
	計	230,873	18,982	25,418	224,437	133,705	21,832	870	—	—	89,862
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	191,790	5,755	20,279	177,266	151,983	14,683	—	—	—	25,282
	特許権	51,637	7,539	—	59,177	16,292	7,149	—	—	—	42,884
	特許権仮勘定	35,556	5,687	19,897	21,346	—	—	—	—	—	21,346
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348
	計	280,203	18,982	40,177	259,008	168,276	21,832	870	—	—	89,862
その他の資産	長期性預金	9,750	—	—	9,750	—	—	—	—	—	9,750
	投資その他資産	47	—	—	47	—	—	—	—	—	47 リサイクル預託金
	計	9,797	—	—	9,797	—	—	—	—	—	9,797

(注1) 建物の当期増加額は、主に実験研究棟(原子力安全・システム安全棟)新営工事(853,845千円)及び実験研究棟(電気2号棟)改修工事(765,108千円)によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に教育用機器(344,141千円)及び研究用機器(188,389千円)の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	3,328	277	—	2,408	—	1,196	
計	3,328	277	—	2,408	—	1,196	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舎駐車場（長岡住宅）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	63	—	343	
	小 計		63		343	
建 物	職員宿舎（長岡住宅1・2号棟）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	317	鉄筋コンクリート造	3,038	
	研究施設（ながおか新産業創造センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地16	574	鉄筋コンクリート造	1,535	
	小 計		891		4,573	
合 計			954		4,916	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	656	1,887	656	-	1,887	
合 計	656	1,887	656	-	1,887	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,741	152	—	6,894	基準第90特定
計	6,741	152	—	6,894	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	3,450,384	2,113,170 (33,000)	—	5,563,555	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	
	寄附金等	—	2,280	—	2,280	美術品の寄贈
	目的積立金	476,092	67,650	—	543,743	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△ 563,762	—	83,869	△ 647,632	固定資産の除却
	計	4,655,730	2,183,101	83,869	6,754,962	
	損益外減価償却累計額	△ 6,379,135	△ 607,068	△ 83,869	△ 6,902,334	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	△ 4,108	—	—	△ 4,108	
	損益外利息費用累計額	△ 1,350	△ 152	—	△ 1,502	
	差 引 計	△ 1,728,863	1,575,880	0	△ 152,982	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	191,279	—	—	191,279	
教育研究目的積立金	116,547	729	80,603	36,672	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	14,950	—	—	14,950	
計	322,777	729	80,603	242,903	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金					
	出欠管理システム 導入事業	学生宿舎老朽化対 策事業	学生課外活動 (サークル活動) 施設設置事業	屋外体育施設改修 事業	その他	計
建物	—	5,625	42,771	—	—	48,396
構築物	—	—	1,226	3,792	—	5,019
工具器具備品	14,234	—	—	—	—	14,234
小計	14,234	5,625	43,998	3,792	—	67,650
教育経費						
消耗品費	2,203	—	—	—	—	2,203
修繕費	356	5,067	1,541	—	—	6,964
業務委託費	—	—	1,046	—	—	1,046
小計	2,559	5,067	2,587	—	—	10,214
固定資産除却損	—	1,180	652	905	—	2,738
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—	—	—	—	—
合計	16,794	11,873	47,238	4,698	—	80,603

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	178,985	
備品費	59,353	
印刷製本費	20,422	
水道光熱費	155,307	
旅費交通費	213,747	
通信運搬費	4,392	
賃借料	5,805	
車両燃料費	34	
福利厚生費	2,440	
保守費	45,345	
修繕費	87,804	
損害保険料	1,187	
広告宣伝費	521	
行事費	2,971	
諸会費	8,829	
会議費	2,233	
報酬・委託・手数料	214,019	
奨学費	163,914	
減価償却費	241,570	
貸倒損失	6,269	
雑費	148	1,415,303
研究経費		
消耗品費	157,484	
備品費	82,642	
印刷製本費	4,063	
水道光熱費	37,197	
旅費交通費	157,626	
通信運搬費	5,618	
賃借料	4,617	
車両燃料費	246	
福利厚生費	18	
保守費	7,731	
修繕費	23,693	
損害保険料	63	
諸会費	26,830	
会議費	1,061	
報酬・委託・手数料	74,452	
減価償却費	391,812	
雑費	12,240	987,400
教育研究支援経費		
消耗品費	41,839	
備品費	7,065	
印刷製本費	5,875	
水道光熱費	34,155	
旅費交通費	8,876	
通信運搬費	8,527	
賃借料	601	
福利厚生費	784	
保守費	26,387	
修繕費	31,791	
諸会費	1,584	
報酬・委託・手数料	20,959	
減価償却費	120,112	
図書費	1,136	
雑費	930	310,627

受託研究費			628,305
受託事業費			13,705
役員人件費			
報酬		41,020	
賞与		14,414	
法定福利費		5,845	61,280
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,304,460		
賞与	458,649		
退職給付費用	212,784		
法定福利費	240,031	2,215,927	
非常勤職員給与			
給料	189,367		
賞与	29,983		
法定福利費	19,617	238,968	2,454,895
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	644,486		
賞与	186,480		
退職給付費用	142,117		
法定福利費	114,524	1,087,609	
非常勤職員給与			
給料	193,861		
賞与	1,980		
法定福利費	21,456	217,298	1,304,907
一般管理費			
消耗品費		32,588	
備品費		6,488	
印刷製本費		14,752	
水道光熱費		23,897	
旅費交通費		32,367	
通信運搬費		12,549	
賃借料		2,621	
車両燃料費		1,444	
福利厚生費		2,804	
保守費		32,716	
修繕費		23,686	
損害保険料		2,017	
広告宣伝費		9,784	
諸会費		4,199	
会議費		3,348	
報酬・委託・手数料		151,507	
租税公課		9,313	
減価償却費		52,847	
雑費		212	419,149

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,930	—	—	—	—	—	—	13,930
平成24年度	10,180	—	—	—	—	—	—	10,180
平成25年度	74,743	—	33,998	35,386	—	—	69,385	5,358
平成26年度	—	3,978,571	3,879,064	41,578	—	—	3,920,643	57,927
合 計	98,854	3,978,571	3,913,063	76,964	—	—	3,990,028	87,396

(注) 当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額287千円は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	3,207,183	3,207,183
業務達成基準	—	—	23,838	270,036	293,874
費用進行基準	—	—	10,160	401,844	412,004
合 計	—	—	33,998	3,879,064	3,913,063

(注) 当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額287千円は、前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振り替えたことによるものです。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,851,874	—	1,707,991	143,883	(注)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	—	33,000	—	
計	1,884,874	—	1,740,991	143,883	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に143,883千円を計上しています。

損益計算書上の施設費収益との差額294千円は、前期から繰り越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振り替えたことによるものです。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	11,200	—	6,439	—	—	4,760	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	29,714	—	16,878	—	—	12,836	
原子力人材育成等推進事業費補助金	29,951	—	3,132	—	—	19,326	
設備整備費補助金	12,110	—	11,988	—	—	122	
国立大学改革強化推進補助金	409,600	—	15,973	—	—	393,627	(注1)
国際化拠点整備事業費補助金	164,991	—	56,808	—	—	108,182	
介護ロボット関連産業創出事業補助金	1,000	—	—	—	—	1,000	(注2)
地域技術基盤高度化助成金	132	—	—	—	—	132	(注3)
合 計	658,700	—	111,219	—	—	539,988	

(注1) 当期交付額には、未収入金(20,100千円)を含んでいます。

(注2) 当期交付額には、未収入金(1,000千円)を含んでいます。

(注3) 当期交付額には、未収入金(132千円)を含んでいます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(53,951)	(4)	(—)	(—)
		53,951	4	—	—
	非常勤	1,484	2	—	—
	計	55,435	6	—	—
教職員	常勤	(2,564,836)	(351)	(354,902)	(21)
		2,594,077	355	354,902	21
	非常勤	415,192	517	—	—
	計	3,009,270	872	354,902	21
合 計	常勤	(2,618,787)	(355)	(354,902)	(21)
		2,648,028	359	354,902	21
	非常勤	416,676	519	—	—
	計	3,064,705	878	354,902	21

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しております。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しております。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しております。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しております。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

6. 上記のほか、法定福利費 401,476千円 を計上しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	277,204 (千円)	912 (件)	(注)
合 計	277,204	912	

(注) 現物寄附141,375千円 (689件) を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	46,866	408,374	421,489	33,751
合 計	46,866	408,374	421,489	33,751

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	93,051	247,380	201,803	138,628
合 計	93,051	247,380	201,803	138,628

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	415	13,552	13,959	8
合 計	415	13,552	13,959	8

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	82,565 (288,870)	176	
基盤研究 (S)	1,500 (5,000)	2	
基盤研究 (A)	10,015 (31,885)	14	
基盤研究 (B)	31,939 (106,464)	48	
基盤研究 (C)	11,684 (38,948)	40	
挑戦的萌芽研究	11,931 (39,770)	32	
若手研究 (A)	5,736 (23,462)	5	
若手研究 (B)	6,873 (25,000)	18	
奨励研究	— (400)	1	
新学術領域研究	1,986 (6,620)	3	
特別研究促進費	— (150)	1	
特別研究員奨励費	— (8,600)	9	
研究活動スタート支援	900 (2,570)	3	
合 計	82,565 (288,870)	176	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	15	
普通預金	2,317,388	
定期預金	4,008	
計	2,321,412	